



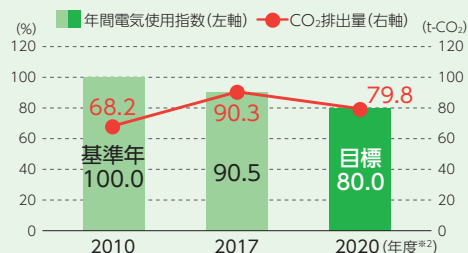
## 持続可能な社会の構築への店舗での取り組み

### 省エネ目標

2020年度1店舗当たりの電気使用量を2010年度対比で20%削減

ローソンは、省エネルギー目標として「1店舗当たりの電気使用量を2020年度に2010年度対比20%削減」を設定し、省エネ・創エネ対策を進めています。

#### ●1店舗当たりの電気使用量(指数)とCO<sub>2</sub>排出量<sup>※1</sup>



※1 CO<sub>2</sub>排出量は電気事業者連合会が出している受電端の調整係数を使用。2017年度、2020年度は、2018年「電気事業者別排出係数」で試算

※2 行政年度4月1日から翌年3月31日で算定

## CO<sub>2</sub>冷媒を活用した“冷凍・冷蔵システム”の導入

ローソンは2010年度からフロン類を使用せず、省エネルギー効果も高い「ノンフロン(CO<sub>2</sub>冷媒)冷凍・冷蔵システム」の設置をスタートし、約2,700店舗(2018年2月末時点)に導入しました。2019年度から法的規制のため削減が求められるHFC<sup>※</sup>冷媒を順次ノンフロン冷媒に置き換えることにより、気候変動対策に寄与します。

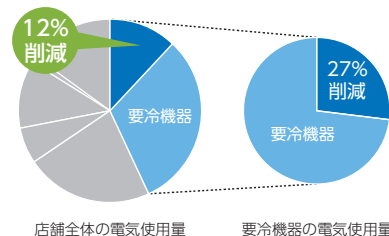
さらにこのシステムは、フロン類と比較して地球温暖化への影響が約1/4000とされるCO<sub>2</sub>を冷媒に利用しているため、温室効果ガス排出量を大幅に減少させることができます。省エネルギー性能にも優れており、店舗全体の電気使用量のうち12%を削減することができます。

※HFCはハイドロフルオロカーボンの略で「代替フロン」のこと。オゾン層は破壊しないものの、温室効果が大きいため、法律により削減が求められることになりました。



CO<sub>2</sub>冷媒を使用した冷凍・冷蔵システム

#### ●CO<sub>2</sub>冷媒機器による削減効果



## 「省エネ10か条」店舗での運用で省エネを推進

店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ10か条」を定め、運用しています。

各店舗は日々の業務のなかで要冷機器・空調機器のフィルター清掃やエアコンの設定温度の順守などに取り組んでいます。



## 建築材料に木材を使用した店舗がオープン

2018年1月にオープンした「ローソン館 館林市」は、コンビニ



店舗外観イメージ

エンスストアとして初めて、国産杉材を使用したCLT<sup>※</sup>を店舗の構造や内装に使用しました。

CLTは、木板を木目が直交するように複数層重ね、接着剤で張り合わせた木質建築材料で、強度が高く、断熱性に優れています。

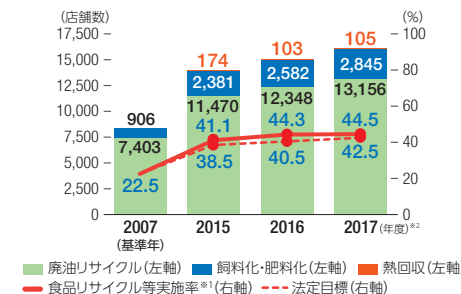
また、本店舗では、外気温の低い夜間にCO<sub>2</sub>冷凍機を運転させて氷をつくり、蓄熱した熱エネルギーで外気温が高い昼間に要冷ケースを冷却する「ウルトラ・エコ・アイス(要冷蔵熱槽)」を導入し、効率的な運用で省エネを目指します。

※Cross Laminated Timber: 直交集成板

## リサイクルで“食品廃棄物”を削減

ローソンは店舗から排出される食品廃棄物(1日1店舗当たり11kg)削減のため、発生抑制と再生利用に取り組んでいます。商品の発注に「セミオート発注システム」を導入し、発注精度を向上させてムダな廃棄の抑制を目指しています。それでも売れ残ってしまった食品はリサイクル工場に搬入し、飼料や肥料等に再生するとともに、廃油は飼料用添加剤などにリサイクルしています。その結果、2017年度の食品リサイクル等実施率は目標42.5%に対し、44.5%になりました。

#### ●ローソングループ食品リサイクル実施店舗数の推移



※1 食品リサイクル等実施率は(株)ローソン沖繩、(株)ローソン南九州、(株)ローソン高知、(株)ローソン山陰を除いた数値

※2 行政年度4月1日から翌年3月31日で算定



## 社会・環境に配慮した事業活動の推進 環境方針に基づいたマネジメントの推進

ローソングループでは企業理念のもと、常に社会や環境に配慮した事業活動を積極的にを行い、“みんなと暮らすマチ”の幸せ(持続的な成長)を目指しています。「環境方針」に基づき、本業での持続可能な社会の実現に向けた取り組みや、地域社会への貢献活動等を通じて、豊かな地球の恵みを次世代へ引き継いでいきたいと考えています。社会・環境に配慮した事業活動を推進するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」を活用し、PDCA(Plan-Do-Check-Action)のサイクルで社会との共生の推進や環境負荷の低減に努めています。年複数回の内部環境監査に加え、第三者機関の審査を受け、取り組み状況の確認とさらなる改善を重ねています。

2017年度は外部審査において定期審査を受け、認証が継続されました。

### ローソングループ環境方針

#### 基本理念

私たちローソングループは、豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、常に環境に配慮した事業活動を行うとともに、地域社会との共生と持続可能な発展に向けて積極的に行動します。

#### 方針

1. 低炭素社会の構築に向けて
2. 商品・サービスなどの開発における配慮
3. 社会貢献活動への積極的な参画
4. 継続的な改善の実施
5. 法令等の順守
6. コミュニケーションの推進

ISO14001の対象範囲(2018年3月1日時点)  
本社24本部・室、8エリア、5グループ会社、  
13,992店舗(店舗は2018年2月28日時点)

## グループ全体での社会・環境教育の推進

社会・環境への貢献には、高い意識と知識、情報が必要です。ローソングループでは、本部従業員及びFC加盟店オーナー、さらに店長やクルーを対象とした社会・環境教育を行っています。本部従業員に向けては新入社員に対する研修をはじめ、年1回、eラーニングによる全従業員を対象とした環境一般研修を実施しています。また、FC加盟店オーナーや店長、クルーに対しては店舗オープン時研修のほか、社内情報誌や社会・環境報告書等を通じて、情報共有を随時実施しています。

各部門の代表であるCSV\*推進担当については、より広い知識を習得してもらうため、社内の研修とともに外部の研修の受講や外部の検定の受検を進めています。

\*CSV(Creating Shared Value): 共通価値の創造

### CSV小委員会

事業サポート本部(環境社会共生・地域連携推進部)が事務局となり、本部・エリア・グループ会社の代表メンバーであるCSV推進担当が出席して毎月開催しています。主な活動内容は、社会・環境目標の進捗管理・情報共有、店舗の指導・援助、内部環境監査・外部審査への対応、社会・環境教育の推進です。



## 社会貢献活動で“緑”と“子どもたち”を支援

ローソングループは“緑”と“子どもたち”への支援を中心に社会貢献活動を推進しています。なかでも店頭レジ横に設置した募金箱で「ローソングループ“マチの幸せ”募金」を実施し、お客さまから寄せられた善意と本部寄付金等を合わせて公益団体に寄付しています。

2017年7月からは、「夢を応援基金」に「ひとり親家庭支援奨学金制度」を創設し、ひとり親家庭の子どもたちが進学を夢をあきらめずにすむように返還不要の奨学金で就学を支援しています。



**ローソン緑の募金**  
■寄付先 公益社団法人  
国土緑化推進機構

全国の小・中学校での学校緑化活動や、ボランティア団体が実施する森林整備活動を支援



**TOMODACHI募金**  
■寄付先 公益財団法人  
米日カウンシルージャパン

東日本大震災の復興支援をはじめ、東北の学生を対象に日米の教育・文化交流などのプログラムを通じて、次世代リーダーの育成を支援



**夢を応援基金(東日本大震災奨学金制度)**  
■寄付先 公益社団法人  
Civic Force(シビックフォース)

東日本大震災で被災した東北3県の学生さんたち約1,000名への奨学金の支給とサポートプログラムでの支援



**夢を応援基金(ひとり親家庭支援奨学金制度)**  
■寄付先 一般財団法人  
全国母子寡婦福祉団体協議会

ひとり親家庭のお子さんの夢を支援するため、中学3年生から高校3年生まで合計400名に返還不要の奨学金を支給